

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

私見・地銀再編 (マネーシフトが齎すもの)

ペイオフ解禁1ヶ月 - 先週、そんな見出しで「4月のお金の動き」を新聞が伝えている。それによると、業態別の対前年比預金動向では、

- ・都銀 9.4%増
- ・地銀 0.3%増、
- ・第2地銀 2.1%減

と、「みずほトラブル」にも拘わらず“ビッグな都銀”にお金が集まっている。信金・信組はデータがないが、3月に信金が統計開始来初めて前年比マイナスに転じたことから、4月も減少が続いていると見て間違いない。こうした「お金の都銀流入」傾向は今に始まった訳でない(97年頃より目立ち始めた)が、ペイオフ解禁を機に一層顕著な動きとなっている。結局、金融機関内の資金の流れでは都銀一人勝ちの状態だ。

一方、預金種別で見ると、普通預金等全額保護預金は前年比38%以上伸びて、増加率で過去最高を記録した。当然ながらその反動として、ペイオフ対象の定期預金は12.8%と過去最大の落ち込みとなっている。

この二つのデータから、大手金融機関への資金シフト、定期預金から普通預金への資金シフト、が発生していることが指摘できる。つまりは、公的機関、大企業含め大口預金者が「取り敢えずのペイオフ対策」を実行に移したのである。この動きは予想された範囲の動きではあるが、問題は、来年4月の全面解禁に向け、普通預金に滞留した資金がどのように動くかである。おそらく本格的「マネーシフト」は、今年後半からが本番となってくるに違いない。

金融当局は既にそのような予想にたって脆弱な地域金融機関の再編を進めてきた。昨年来の信組・信金の整理再編がそれである。そして今年は、地方銀行がその俎上に上るものと思われる。4月12日発表した金融庁の方針には、「主として、地域金融機関を念頭において合併促進を中心とした施策を早急に検討する」と書かれている。ここで云う「地域金融機関」は、信金・信組ではなく地銀・第2地銀と考えておくべきだ。地銀・第2地銀でも、これから起こるマネーシフトに耐えられない銀行が出てきても何の不思議はない。

その意味で、3月発表された茨城県の地銀・関東銀行と第2地銀・つくば銀行の合併、そして先月発表された福岡県の地銀・西日本銀行と第2地銀・福岡シティ銀行の統合決定は、今年起こるであろう地銀再編を先取りする動きとして象徴的なものであった。これから10ヶ月、これに類した動きが表面化するのには避けられない(と私は予想している)。

茨城県と福岡県の地銀再編は、県内に4つ以上の地銀がある、地銀と相互銀行から普通銀行に転換した第2地銀という組合せである、県内2位以下同士の組合せである、という共通点がある。私の経験から云えば、地銀と第2地銀の合併など以前は考えることすら出来なかった。今でも「あり得ない」と考えている銀行員が圧倒的に多いと思う。そうした出自・行風・体質等が異なる水と油のような関係にあった銀行同士が一緒になる時代となったのだ。

全国に地銀は64、第2地銀は56、併せて120行ある(正確にはあった)。その内、第2地銀の石川銀行と中部銀行が既に破綻した。そして茨城と福岡で合併・統合が決定したので、実質116行となる。これが来年3月までにどのように変化(減少)してゆくのだろうか。

常識的に云えば、金融機関が過密な地域で、相対的に体力が弱い銀行が、地銀・第2地銀という枠を超えて、再編の渦に巻き込まれて行くのが妥当であろう。とすれば、その中心は首都圏・関西圏・中部圏ということになる。

皆様の地域はどうだろうか。どの地域にも「地域の殿様」と揶揄される大手地銀がある。そうした地銀が自ら合併再編に踏み出すとは考えにくい。大手地銀同士で広域的提携関係を結んでゆくものと推測される。再編は、おそらく2番手3番手、あるいは4番手間で起こる。その時、そうした銀行と取引している企業は注意が必要だ。

合併する2つの銀行と取引している企業にとって、合併は取引銀行が一つになることを意味する。当たり前だが、自社の預金・借入も統合される。そうした事態が自社にとって不利に働くと想定されれば、取引金融機関の選択を再検討する必要が生じる。「そんなことないよ」「杞憂だよ」で済む事を願うが、私は「そうなるに違いない」と考えている。